



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3036 URL <http://www.alconix.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木 英逸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務本部長 (氏名) 宮崎 泰 (TEL) 03 (5575) 2700  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	37,767	57.3	778	211.1	838	278.3	491	5.3
22年3月期第1四半期	24,015	△55.3	250	△73.0	221	△71.3	466	24.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	184	34	183	84
22年3月期第1四半期	175	16	175	13

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	46,829		9,206		19.1	3,360	77	
22年3月期	40,219		9,157		22.2	3,346	94	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,961百万円 22年3月期 8,924百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	85	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)			0	00	45	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

当社は平成22年8月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため平成23年3月期(予想)の期末配当及び年間配当につきましては当該株式分割を考慮しております。また分割実施前におきましては期末配当及び年間配当1株当たり90円の配当に相当いたします。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	76,000	54.8	1,450	165.9	1,400	161.4	740	△47.0	138	76
通期	150,000	37.4	2,550	65.9	2,350	67.5	1,240	△31.1	232	52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

平成23年3月期(予想)の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

4. その他（詳細は、[添付資料] 6 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	2,666,400株	22年3月期	2,666,400株
23年3月期1Q	8株	22年3月期	0株
23年3月期1Q	2,666,396株	22年3月期1Q	2,664,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] の4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	6
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	6
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、欧州の信用不安という懸念材料を抱えながらも全体としては緩やかな回復傾向で推移いたしました。米国においては個人消費を中心に経済に持ち直しがみられ、中国を中心とするアジア諸国においては政府の景気刺激策の効果もあり内需を中心に景気が力強く拡大し世界経済を牽引いたしました。

わが国経済は、素材、原材料の価格高騰や株安、円高の進行等懸念要素があるものの、中国を中心とするアジア諸国での旺盛な需要拡大を受け輸出が拡大していること、及び政府の景気刺激策による個人消費の持ち直しにより緩やかな景気回復局面を持続いたしました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては、アジア諸国における需要拡大と輸出増加から自動車、家電、IT関連業界を中心に生産、出荷が堅調に推移したことに伴い、アルミ製品、伸銅品、電子材料向けレアメタル、レアアース等の非鉄金属素材の需要が増加いたしました。

このような経済環境下、当社グループの売上面は主に自動車用鋼管素材、半導体材料、アルミダイカスト向けアルミ再生塊、電池材料等の取扱いが大幅に増加いたしました。また当社グループが得意とするタングステン、レアアース等のレアメタルの取扱いはハイブリッド車、電子部品やハイテク家電製品の需要拡大を受け、取扱いが前年同期に比べ大きく増加いたしました。また利益面においては、売上増加に伴う増益に加え、昨年度から当第1四半期連結累計期間にかけて連結子会社化した国内子会社3社の業績が貢献したことから、前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高37,767百万円（前年同期比57.3%増）、営業利益778百万円（同211.1%増）、経常利益838百万円（同278.3%増）、四半期純利益491百万円（同5.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

#### ・軽金属・銅製品事業

当第1四半期は企業業績の復調に伴い自動車、建機、半導体、家電分野を中心とした需要がおおむね堅調に推移する一方、建設不動産関係、及び大型二輪車用部材は、平成20年度の金融危機以降の需要減を引きずったまま上昇の兆しが見えず、需要分野ごとのまだら模様の回復基調をより鮮明に映し出す結果となりました。また、前連結会計年度に連結子会社化した林金属株式会社、及び株式会社大川電機製作所の業績は引き続き利益に貢献いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は15,455百万円、セグメント利益は290百万円となりました。

#### ・電子・機能材事業

液晶、半導体、自動車、二次電池等の分野で実需が順調に回復しており、材料市況の安定により数量増が売上高増に繋がっております。またチタン・ニッケル製品においては、欧州向け化学プラント用部材の輸出が円高の影響もあり低調に推移いたしました。なお、当該輸出については、在庫調整の進捗に伴い今後の回復が期待されております。

レアメタルの取扱いにおいては、主要取引先の需要回復に伴いハイブリッド車、電子部品やハイテク家電製品の生産が増加傾向にあることにより、タングステンや磁石用途のレアアース、そして液晶デバイス向けインジウム等の取扱いが増加いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は13,494百万円、セグメント利益は439百万円となりました。

#### ・非鉄原料事業

非鉄原料の主要な需要先である自動車及び鉄鋼の生産が回復したことに加え、アルミ・銅市況が上昇したことから自動車業界向けアルミ合金塊、アルミ屑、銅屑並びに金属珪素、及び鉄鋼向けアルミ脱酸材の取扱いは好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は7,486百万円、セグメント利益は128百万円となりました。

#### ・建設・産業資材事業

国内建設業界の事業環境は、政府の景気刺激策の効果の現れで新設住宅着工戸数の前年同期比減少率が縮小し回復基調であるものの、一方で公共事業の削減や民間設備投資の抑制による建設産業資材の需要の低迷が続いていることから、取引先の購買意欲の回復が遅れる厳しい状況で推移しております。当セグメントの建材、LPガス用バルク貯槽は、減収減益となりましたが、一方、アジア・中東向け配管機材や銅合金素材は堅調な外需に支えられ増収増益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は2,053百万円、セグメント損失は13百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①財政状態

#### a. 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は40,917百万円であり、前連結会計年度末比6,850百万円の増加となりました。主な内訳は取引の増加等に伴う受取手形及び売掛金の増加4,261百万円、たな卸資産の増加1,419百万円、及び現金及び預金の増加1,080百万円であります。

#### b. 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は5,911百万円であり、前連結会計年度末比240百万円の減少となりました。主な内訳は其他有価証券の期末時価評価に伴う投資有価証券の減少209百万円であります。

#### c. 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は32,562百万円であり、前連結会計年度末比6,698百万円の増加となりました。主な内訳は取引の増加等に伴う支払手形及び買掛金の増加3,193百万円、及び短期借入金の増加3,281百万円であります。

#### d. 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は5,060百万円であり、前連結会計年度末比137百万円の減少となりました。主な内訳は長期借入金の返済による減少68百万円、及び繰延税金負債の減少73百万円であります。

#### e. 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は9,206百万円であり、前連結会計年度末比48百万円の増加となりました。主な内訳は利益剰余金の増加264百万円、上場株式の時価評価に伴う其他有価証券評価差額金の減少160百万円、及び繰延ヘッジ損益の減少70百万円であります。

### ②経営成績

#### a. 売上高

自動車用鋼管素材、伸銅品、電子材料、アルミダイカスト用アルミ再生塊、及び電池材料の取扱いが大幅に増加いたしました。またレアメタル関連の取引では、主要需要先の需要回復による生産増加に伴い、タンダステン、モリブデンに加え、磁石用のレアアース、液晶デバイス用途のインジウム等の取扱いが増加いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比57.3%増の37,767百万円となりました。

#### b. 売上総利益

売上増加に加え、昨年度から当第1四半期連結累計期間にかけて連結子会社化した国内子会社の収益が売上総利益の増加に貢献いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は前年同期比55.8%増の1,938百万円となりました。

#### c. 販売費及び一般管理費

前第2四半期、及び当第1四半期連結累計期間に連結子会社化した国内子会社2社の人件費等が連結実績に反映されたことにより、当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は前年同期比16.7%増の1,159百万円となりました。

#### d. 営業利益

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比211.1%増の778百万円となりました。

#### e. 営業外収益、営業外費用

保有する上場株式等に係る受取配当金、及び外貨建決済取引に係る為替差益の増加等により、営業外収支（営業外収益－営業外費用）は60百万円の収益超となりました（前年同期は28百万円の費用超）。

#### f. 経常利益

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比278.3%増の838百万円となりました。

#### g. 特別利益、特別損失

貸倒引当金戻入額25百万円、及び新株予約権戻入益1百万円を特別利益に計上しました。

#### h. 四半期純利益

税金等調整前四半期純利益865百万円から法人税等358百万円、連結子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社、ALCONIX (THAILAND) LTD.、及びALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD. の少数株主利益15百万円を差引き、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比5.3%増の491百万円となりました。

### ③キャッシュ・フローの状況

当第1半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,080百万円増加し、6,467百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な変動要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,352百万円の減少となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益865百万円、仕入債務の増加額3,146百万円であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加額4,212百万円、たな卸資産の増加額891百万円、及び法人税等の支払額322百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、590百万円の減少となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出61百万円、及び持分法非適用関連会社からの事業譲渡を受けたことによる営業の譲受に伴う支出523百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,026百万円の増加となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額3,343百万円であります。一方、主な減少要因は配当金の支払額226百万円であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

中国を中心とするアジア諸国の旺盛な需要に支えられた世界的な景気回復を受けて、当社の主要取引先である自動車、家電、IT関連業界における非鉄金属需要が拡大しており、伸銅品、半導体材料、電池材料、レアメタルの分野を中心に取扱いが前年同期に比べ大幅に増加し、当第2四半期においても増加基調を継続するものと見込んでおります。このことから平成23年3月期当第2四半期（累計）の業績見通しを連結業績、個別業績ともに上方修正いたします。

通期の業績見通しについては、下半期以降欧州諸国の信用不安が実態経済に影響を及ぼす懸念があること、及び円高や原材料価格の高騰等先行き不透明な要因があることから、下半期の業績見通しは据置きといたします。

#### (平成23年3月期第2四半期連結累計期間業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	69,000	1,000	950	500	93 76
今回発表予想 (B)	76,000	1,450	1,400	740	138 76
増減額 (B - A)	7,000	450	450	240	
増減率 (%)	10.1	45.0	47.4	48.0	
(ご参考) 前期第2四半期実績 平成22年3月期	49,100	545	535	1,395	524 00

(平成23年3月期通期連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	143,000	2,100	1,900	1,000	187 52
今回発表予想 (B)	150,000	2,550	2,350	1,240	232 52
増減額 (B-A)	7,000	450	450	240	
増減率 (%)	4.9	21.4	23.7	24.0	
(ご参考) 前期実績 平成22年3月期	109,192	1,537	1,402	1,799	675 21

(ご参考 平成23年3月期第2四半期累計期間個別業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	53,400	310	320	190	35 63
今回発表予想 (B)	56,600	430	470	270	50 63
増減額 (B-A)	3,200	120	150	80	
増減率 (%)	6.0	38.7	46.9	42.1	
(ご参考) 前期第2四半期実績 平成22年3月期	37,775	67	165	84	31 84

(ご参考 平成23年3月期通期個別業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	110,000	670	620	360	67 51
今回発表予想 (B)	113,000	790	770	440	82 51
増減額 (B-A)	3,000	120	150	80	
増減率 (%)	2.7	17.9	24.2	22.2	
(ご参考) 前期実績 平成22年3月期	85,704	345	376	126	47 50

(注) 当社は平成22年8月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため今回修正予想の1株当たり当期純利益の算出にあたっては、平成22年6月末現在の発行済株式総数から自己株式を控除した株式数を2分割したものとみなした5,332,784株を使用しております。

また当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合「(ご参考) 前期第2四半期実績」の1株当たり四半期純利益において連結は261.77円、個別は15.91円となり、「(ご参考) 前期実績」の1株当たり当期純利益につきましては、連結は337.43円、個別は23.74円となります。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

- a. 連結財務諸表における重要性が乏しい会社において、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算定する方法としております。
- b. 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
- c. 四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関し、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。  
また、たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- d. 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

#### ② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,590,014	5,509,356
受取手形及び売掛金	22,128,285	17,866,793
商品及び製品	10,216,438	8,796,963
仕掛品	20,035	21,932
原材料及び貯蔵品	10,110	7,900
その他	2,114,172	2,040,270
貸倒引当金	△161,429	△176,186
流動資産合計	40,917,627	34,067,031
固定資産		
有形固定資産	2,966,688	2,987,256
無形固定資産		
のれん	35,014	38,015
その他	529,427	569,885
無形固定資産合計	564,441	607,900
投資その他の資産	2,380,384	2,556,963
固定資産合計	5,911,514	6,152,120
資産合計	46,829,141	40,219,151
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,839,604	16,646,073
短期借入金	8,966,632	5,685,096
1年内返済予定の長期借入金	1,677,600	1,694,200
1年内償還予定の社債	360,000	360,000
未払法人税等	396,960	313,038
賞与引当金	372,145	257,150
その他	949,975	908,980
流動負債合計	32,562,918	25,864,538
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	3,928,000	3,996,000
退職給付引当金	176,373	175,609
役員退職慰労引当金	65,384	59,849
長期未払金	329,453	329,453
その他	380,836	456,383
固定負債合計	5,060,048	5,197,295
負債合計	37,622,966	31,061,834

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,093,742	2,093,742
資本剰余金	1,135,965	1,135,965
利益剰余金	5,824,160	5,559,269
自己株式	△27	—
株主資本合計	9,053,841	8,788,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,072	180,766
繰延ヘッジ損益	△10,640	60,336
為替換算調整勘定	△102,139	△105,790
評価・換算差額等合計	△92,707	135,312
新株予約権	44,188	43,704
少数株主持分	200,852	189,324
純資産合計	9,206,174	9,157,317
負債純資産合計	46,829,141	40,219,151

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	24,015,176	37,767,315
売上原価	22,771,434	35,829,130
売上総利益	1,243,741	1,938,185
販売費及び一般管理費	993,593	1,159,889
営業利益	250,148	778,295
営業外収益		
受取利息	3,054	1,427
仕入割引	3,770	5,307
受取配当金	9,869	30,276
為替差益	66,999	90,133
不動産賃貸収入	—	11,952
その他	11,375	13,231
営業外収益合計	95,069	152,328
営業外費用		
支払利息	40,118	49,878
社債利息	4,123	1,835
売上割引	2,292	2,287
為替予約評価損	41,926	—
手形売却損	12,546	11,496
不動産賃貸原価	—	4,829
その他	22,462	21,464
営業外費用合計	123,469	91,790
経常利益	221,747	838,833
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,401	25,722
新株予約権戻入益	—	1,086
負ののれん発生益	346,361	—
特別利益合計	364,762	26,808
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	42	—
投資有価証券評価損	2,645	—
特別損失合計	2,696	—
税金等調整前四半期純利益	583,812	865,642
法人税等	113,539	358,589
少数株主損益調整前四半期純利益	470,272	507,053
少数株主利益	3,617	15,517
四半期純利益	466,655	491,535

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	583,812	865,642
減価償却費	53,382	78,864
のれん償却額	6,962	3,000
負ののれん発生益	△346,361	—
株式報酬費用	4,608	1,570
新株予約権戻入益	—	△1,086
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,990	△14,815
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82,244	114,975
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,894	764
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,821	5,534
受取利息及び受取配当金	△12,924	△31,703
支払利息	40,118	49,878
社債利息	4,123	1,835
為替差損益 (△は益)	17,999	△75,046
為替予約評価損益 (△は評価益)	41,926	—
固定資産売却損益 (△は益)	8	—
固定資産除却損	42	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,645	—
売上債権の増減額 (△は増加)	455,680	△4,212,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,396,018	△891,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,305,172	3,146,738
未収消費税等の増減額 (△は増加)	148,908	4,792
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,169	△2,151
前渡金の増減額 (△は増加)	34,913	△9,143
前払費用の増減額 (△は増加)	17,415	1,781
未収入金の増減額 (△は増加)	311,595	15,526
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	84	△1,288
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,607	△1,068
未払金の増減額 (△は減少)	19,960	15,059
未払費用の増減額 (△は減少)	△82	△12,036
前受金の増減額 (△は減少)	△120,115	△81,366
預り金の増減額 (△は減少)	29,892	11,990
その他	38,598	11,315
小計	466,806	△1,004,599
利息及び配当金の受取額	6,323	13,376
利息の支払額	△36,484	△38,981
法人税等の支払額	△211,338	△322,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,307	△1,352,287

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△12,062	△7,911
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△9,010	△1,203
投資有価証券の取得による支出	—	△61,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△241,386	—
営業譲受による支出	—	△523,602
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	8,607	9,564
その他	—	△1,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,849	△590,830
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,470,234	3,343,752
長期借入れによる収入	2,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△742,900	△84,600
自己株式の取得による支出	—	△27
配当金の支払額	△226,494	△226,729
少数株主への配当金の支払額	△8,978	△6,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948,607	3,026,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,662	△2,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△960,487	1,080,658
現金及び現金同等物の期首残高	6,609,709	5,386,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,649,222	6,467,014

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	軽金属・銅製品事業 (千円)	電子・機能材事業 (千円)	非鉄原料事業 (千円)	建設・産業資材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,975,900	10,079,611	3,473,349	1,486,314	24,015,176	—	24,015,176
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32,430	234,664	40,848	18,870	326,813	(326,813)	—
計	9,008,330	10,314,275	3,514,198	1,505,185	24,341,989	(326,813)	24,015,176
営業利益又は営業損失(△)	△76,197	315,073	20,928	△14,599	245,205	4,942	250,148

## b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	ドイツ (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,386,347	2,060,909	1,567,919	24,015,176	—	24,015,176
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,620,737	85,971	82,482	1,789,190	(1,789,190)	—
計	22,007,084	2,146,881	1,650,402	25,804,367	(1,789,190)	24,015,176
営業利益又は営業損失(△)	239,163	13,947	△4,231	248,878	1,269	250,148

## c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,624,308	438,683	2,826,514	260,023	9,149,530
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	24,015,176
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.4	1.8	11.8	1.1	38.1

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品及び製品別のセグメントから構成されており、「軽金属・銅製品事業」、「電子・機能材事業」、「非鉄原料事業」及び「建設・産業資材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「軽金属・銅製品事業」は、アルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、及び部品）、アルミニウム板素材、伸銅品（板条管の展伸材、加工品、及び部品）等を取り扱っております。「電子・機能材事

業」は、化合物半導体、電子材料、チタン製品、ニッケル製品、レアメタル等を取り扱っております。「非鉄原料事業」は、アルミニウム二次合金地金、非鉄金属屑、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等を取り扱っております。「建設・産業資材事業」は、配管機材、銅合金素材、アルミダイカスト製品、鋳物製品、ビル・マンションのリニューアル・リフォーム工事等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,354,414	13,203,298	7,344,111	1,865,490	37,767,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	101,087	291,321	142,180	188,435	723,024
計	15,455,501	13,494,619	7,486,292	2,053,925	38,490,340
セグメント利益又はセグメント損失（△）	290,717	439,215	128,008	△13,840	844,100

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	844,100
セグメント間取引消去	△5,266
四半期連結損益計算書の経常利益	838,833

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。